

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。  
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の**各課総括表**をご覧ください。  
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
児童課	168		杉並区保護司会運営助成
	169		社会を明るくする運動
	289		母子寡婦福祉団体連合会助成
	358		女性・児童部一般管理(庶務事務)
	360		児童扶養手当事務
	362		休養ホーム
	363		ホームヘルパー派遣
	364		ひとり親家庭等医療費助成
	370		乳幼児医療費助成
	376		児童手当
	377		児童育成手当(育成手当)
	421		青少年問題協議会
	422		「児童の権利に関する条約」などの推進活動
	423		育成活動
	424		成人祝賀
	425		洋上セミナー
	426		ボーイスカウト・ガールスカウト開催分担金

**次のページへ**

保育課

**次の次のページへ**

東福祉事務所 / 西福祉事務所 / 南福祉事務所

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。  
 評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の各課総括表をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
保育課	359		児童福祉関連事務(保育実施事務)
	365		保育室運営
	366		家庭福祉員
	368		緊急一時保育
	369		区内私立保育所に対する運営加算
	371		少子化対策臨時特例交付金事業(駅前保育所設置助成)
	372		少子化対策臨時特例交付金事業(私立保育園少子化対策助成)
	378		区内私立・区外公私立保育所に対する国・都運営委託
	381		保育園維持運営
	382		一般保育運営
	383		障害児保育
	384		延長保育
	385		産休明け保育
	386		緊急一時保育
	387		園外保育実施
	388		保育園給食運営
	389		子育て支援事業
	390		ファミリー・サポート・センター

**前のページへ**

児童課

**次のページへ**

東福祉事務所 / 西福祉事務所 / 南福祉事務所

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。  
 評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の各課総括表をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
東福祉事務所	285		家庭相談
	286		母子・女性相談
	352		生活保護費 (保護費、嘱託医報酬、生活保護システム運用事務費、生活保護運営事務費)
	379		民営母子生活支援施設に対する保護委託
	380		助産施設に対する入所措置
西福祉事務所	240		身体障害者福祉措置
	241		知的障害者福祉措置
	243		福祉相談
	263		自動車改造費等の助成
	264		福祉機器の給付
	265		住宅改造費の助成
南福祉事務所	157		福祉事務所維持管理
	191		老人ホーム入所措置・入所相談
	204		家事・付き添いサービス
	214	1	住宅改修費の助成
	288		母子福祉資金貸付

**前のページへ**

保育課

**前の前のページへ**

児童課

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成				整理番号	168		細番号						
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	159					
係名					青少年係		上位施策名			NO					
予算事業名					更生事業等		コード	19400		子どもの育成環境の整備	28				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 保護司法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区保護司会					(2) 杉並区保護司会に対する助成金交付要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成を行なう。								活動指標名(式)		(1) 杉並区保護司会人数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				保護司会及び保護司会の活動を支援し、区民が安心して生活できるまちをつくる。								成果指標名(式)		(1) 参加者延べ人数 ÷ 研修会開催回数
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											(2)				
犯罪予防活動や罪を犯した者の更生を助けることで、区民が安心して生活できる街づくりができる。															
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績			年度						
指標	活動指標(1)		人	135	133	149	149	149	149	100.0					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	105	105	149	149	149	149	100.0					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	650	750	600	600	600							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11		特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	998	998	998	998							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	1,557	1,748	1,598	1,598	1,598							
	単位あたりコスト ÷		円	11,536	13,143	10,725	10,725	10,725							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都からの支出金		千円											
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	1,557	1,748	1,598	1,598	1,598								
受益者負担比率 ÷		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区における1人当たりの保護観察事件担当件数								S49 S60 H12				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保護司人数 128人 139人 149人 保護観察事件件数 191人 218人 112人 1人あたりの担当件数 1.5件 1.6件 0.8件												
	今後の予測		犯罪が凶悪化、複雑化し、低年齢層の犯罪件数においても増加傾向にある中で、地域の犯罪予防活動の重要性が高まってきている。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動				整理番号	169		細番号		
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	160	
係名					青少年係		上位施策名			NO	
予算事業名					更生事業等		安全で明るい地域社会づくり			41	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 更生保護事業法		
	対象区民				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 第51回東京都「社会を明るくする運動」実施要領		
									(3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				全国一斉駅頭広報活動及び「社会を明るくする運動」杉並区民のつどいを開催する。		活動指標名(式)		(1) 「杉並区民のつどい」参加者数		
									(2)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				犯罪や非行のない明るい社会を築かれている。		成果指標名(式)		(1) 非行少年の発生割合 (非行少年の発生件数÷少年人口)			
								(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
住民参加のまちづくりを推進し、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	950	896	800	810				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	2.6	2.1	2	2				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	302	305	506	506	330			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.66	0.66	0.69	0.69	0.69		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,988	5,988	6,260	6,260	6,260			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,290	6,293	6,766	6,766	6,590			
	単位あたりコスト ÷		円	6,621	7,024	8,458	8,354				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,290	6,293	6,766	6,766	6,590				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地域社会における人間関係が希薄化していく一方で、少年非行件数は減少傾向にあるものの犯罪種別では凶悪化傾向にある。(杉並区) 少年非行の粗暴犯の推移 H10 67人 H11 36人 H12 62人 少年非行の推移 H10 711人 H11 554人 H12 509人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		青少年犯罪や非行件数は減少しているものの、少年の重大な犯罪が目立つなど、より青少年に関する犯罪に対し、地域の協力が不可欠である。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成				整理番号	289		細番号	
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	291
係名		青少年係			上位施策名				NO	
予算事業名		母子福祉団体助成		コード	29800	子育て家庭の生活支援				29
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 母子及び寡婦福祉法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 母子寡婦福祉団体連合会				(2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に補助金を交付する。				活動指標名(式) (1) 母と子のバスハイク参加者数 (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加者数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子寡婦福祉団体連合会の活動が円滑に運営され、かつ補助金事業が効果的に行われるようにする。				成果指標名(式) (1) 母と子のバスハイク参加率(参加者数÷募集人数) (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加率(参加者数÷募集人数)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 母子寡婦福祉団体連合会が行う事業により、母子家庭及び寡婦家庭の福祉の増進につながっている。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	86	66	80	73	80			
	活動指標(2)	人	98	119	90	86				
	成果指標(1)	%	100	100	100	100				
	成果指標(2)	%	100	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	691	697	266	264	254			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.24   0.00	0.25   0.00	0.27   0.00	0.27   0.00	0.20   0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,178	2,268	2,450	2,450	1,815		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	2,869	2,965	2,716	2,714	2,069			
	単位あたりコスト ÷	円	33,355	44,928	33,946	37,174	25,858			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -	千円	2,869	2,965	2,716	2,714	2,069				
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	設立当初、母子寡婦福祉団体連合会を構成している母子福祉団体は8団体あったが、昭和53年より6団体、昭和61年度からは3団体と減少した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	母と子のバスハイク事業で、父子家庭の参加がうたわれないのは男女共同参画社会に反する。区の後援事業であるならば、ひとり親家庭を対象とするよう要望があった。母と子のバスハイク、ひとり親家庭のクリスマス会とも毎年多数の参加者があり好評である。								
	今後の予測	母子寡婦福祉団体連合会の会員数は、このまま推移すると減少傾向が進むと予想される。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		女性・児童部一般管理（庶務事務）				整理番号	358		細番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	93201	連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	366		
係名				青少年係				上位施策名		NO		
予算事業名		女性・児童部一般管理（庶務事務）		コード	35800							
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 杉並区組織条例			
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				女性・児童部職員		(2) 杉並区職員の旅費に関する条例					
							(3) 職員標準事務費取扱要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				職員の旅費、標準事務費及び部の管理運営に関する事務。		活動指標名(式)					
						(1) 職員数						
						(2) 旅費支給人数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				職員に仕事が円滑に行われるよう、必要なものを整える。		成果指標名(式)						
						(1) 部職員一人あたり事務費額						
						(2) 旅費支給一人あたり旅費額						
						意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか						
						スムーズな事務処理環境を実現する。						
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	1,257	1,261	1,254	1,256	1,246					
	活動指標(2)	人	5,254	5,365	5,292	4,280	4,922					
	成果指標(1)	円	2,669	2,164	1,757	1,444	1,564					
	成果指標(2)	円	1,416	1,391	1,239	1,086	1,050					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,795	10,192	8,988	6,480	7,135					
	職員数(正規   非常勤)	人	0.63	0.63	0.63	0.63	0.70	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,716	5,716	5,716	5,716	6,351				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	16,511	15,908	14,704	12,196	13,486					
	単位あたりコスト ÷	円	13,135	12,615	11,726	9,710	10,824					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -	千円	16,511	15,908	14,704	12,196	13,486						
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	財務会計システムの導入、新人事システムの一部稼働により、OA化が進みつつある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測	旅費システムの稼働と手処理が多い庶務的業務をOA化する事により、全体の事務量減が見込まれる。端末機器増設が必須である。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当事務				整理番号	360		細番号		
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	92304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	368(1)	
係名		児童福祉係				上位施策名			NO		
予算事業名		児童扶養手当事務		コード	36200	子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 児童扶養手当法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳未満(年度末まで)の児童を養育するひとり親家庭の母又は養育者(前年所得、公的年金受給者等の制限あり)				(2) 児童扶養手当法施行令						
					(3) 児童扶養手当法施行規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 国の基準で、国と東京都が母子家庭等に手当を支給する事業で、認定・支給事務等は東京都が行い、区は、申請者からの認定請求書の受付・審査・東京都への進達・決定後の証書の交付・現況届のとりまとめ事務等を行う。				活動指標名(式) (1) 手当受給者数 (2)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等の家族が、自立し安定した生活ができる。				成果指標名(式) (1) (代)現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 母子家庭等の経済的な負担を軽減することで、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童福祉の推進を図る。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		人	2,045	2,102	2,100	2,155	2,150			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	83	83.7	100	94.1	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	840	886	903	903	914			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	0.00	1.58	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,888	14,335	18,146	17,692	18,146		特記事項
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	11,728	15,221	19,049	18,595	19,060			
	単位あたりコスト ÷		円	5,735	7,241	9,071	8,629	8,865			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	858	891	903	903	924		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	858	891	903	903	924		
差引:一般財源 -		千円	10,870	14,330	18,146	17,692	18,136				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		離婚を事由とした受給者の増加傾向が見られる。平成10年8月より未婚の認知事項が撤廃された。制度開始から毎年所得制限の緩和が継続していたが、平成8年に申請者のみの見直しが行われた。平成10年8月に本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得制限の緩和 申請から認定までの期間が長すぎる。就労者は休暇が取りにくいので、現況届は郵送受付にしてほしい。 同住所別世帯の扶養義務者を所得の判定外にしてほしい。								
	今後の予測		申請事由で離婚・未婚が主流を占める傾向にあり、今後も受給者の増加が予想される。平成14年8月に東京都から区へ事務委譲が予定されているため、受付事務に加え認定事務・支給事務等大幅な事務量の増加及び費用負担が予想できる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休養ホーム				整理番号	362		細番号			
所属部課名	保健福祉部 児童課			コード	92304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	369		
係名	児童福祉係			上位施策名					NO			
予算事業名	ひとり親家庭援護			コード	36400		子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ひとり親家庭の親と子(20歳未満)				(2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要領							
					(3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 宿泊施設を指定し、一人年間3泊までの利用料を助成する。 (一泊につき6,500円)				活動指標名(式) (1) 休養ホームを利用した人数  (2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、 児童の健全育成に必要なゆとりある生活環境を確保する。				成果指標名(式) (1) (代)休養ホームを利用した世帯数  (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ひとり親家庭の休養にふさわしい宿泊施設を指定し、利用料金の一部を助成することによって、児童福祉の向上に寄与する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		人	828	787	760	766	783				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		世帯	181	180	172	172	177				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,349	5,100	5,094	4,850	5,162				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.00	0.53	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,809	4,537	4,990	4,537		特記事項		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	9,886	9,909	9,631	9,840	9,699				
	単位あたりコスト ÷		円	11,939	12,590	12,672	12,846	12,386				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	9,886	9,909	9,631	9,840	9,699					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成7年4月:国民宿舎に加え国民休暇村も指定宿泊施設とした。平成8年4月:助成限度額を6,500円とした。(年間3泊まで)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		助成宿泊数の増、宿泊施設までの交通費助成の要望がある。									
	今後の予測											

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルパー派遣				整理番号	363		細番号				
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	92304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	371			
係名		児童福祉係				上位施策名			NO				
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	36400	子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 家事・育児等日常生活に支障をきたしている義務教育終了前の児童を養育しているひとり親家庭（所得により自己負担有り）				(2) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要領								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 対象となるひとり親家庭に、ホームヘルパーを月12回以内で午前7時から午後8時までの時間内に2時間・4時間・8時間単位で派遣する。				(3)								
	活動指標名(式)				(1) ホームヘルプサービスの利用回数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られている。				(2) ホームヘルプサービスを利用した世帯数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ひとり親家庭の家事・育児等の負担を軽減し生活の安定を図ることにより、福祉の増進に寄与する。				成果指標名(式)									
				(1) 延べ派遣時間数									
				(2)									
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		回	3,519	2,252	2,960	2,345	2,690					
	活動指標(2)		世帯	58	52	55	48	55					
	成果指標(1)		時間	14,812	9,456	12,480	8,802	9,820					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,821	15,833	21,022	15,090	16,787					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.85	0.00	0.79	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,712	7,168	4,537	4,990	4,537	特記事項			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	32,533	23,001	25,559	20,080	21,324					
	単位あたりコスト ÷		円	9,245	10,213	8,635	8,563	7,927					
	財源	受益者負担分		千円	573	724	307	314	406				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +		千円	573	724	307	314	406				
差引:一般財源 -		千円	31,960	22,277	25,252	19,766	20,918						
受益者負担比率 ÷		%	1.8	3.1	1.2	1.6	1.9						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年4月に派遣基準を作成した。平成12年度に派遣基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		派遣時間の延長・派遣回数の増加の要望がある。										
	今後の予測		ひとり親家庭の増加に伴って、利用希望者も増えるものと予想される。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名				ひとり親家庭等医療費助成				整理番号	364		細番号					
所属部課名				保健福祉部 児童課		コード	92304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	372			
係名				児童福祉係				上位施策名				NO				
予算事業名				ひとり親家庭援護		コード	36400		子育て家庭の生活支援				29			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		2 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		18歳未満(年度末まで)の児童を養育するひとり親家庭等(所得制限あり)				(2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				対象のひとり親家庭等に医療証を発行し、保険診療に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。				活動指標名(式)				(1) 医療費助成対象人数			
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)				医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等が医療機関を安心して利用できる。				成果指標名(式)				(1) (代)年間受診件数			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することによって、保健の向上と福祉の増進に寄与する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績		12年度計画		12年度実績		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	4,059		4,164		4,293		4,048		4,132				
	活動指標(2)		千円	142,712		126,611		131,442		127,598		117,159				
	成果指標(1)		件	52,178		48,182		50,820		49,481		50,514				
	成果指標(2)		%	99.6		99		100		98.3		100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	164,164		146,144		149,957		144,772		131,844				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.70	0.00	1.58	0.00	2.00	0.00	1.95	0.00	2.00	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,424		14,335		18,146		17,692		18,146				
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	179,588		160,479		168,103		162,464		149,990				
	単位あたりコスト ÷		円	44,244		38,540		39,157		40,134		36,300				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都からの支出金		千円	109,511		99,046		96,790		96,728		84,711			
		その他特定財源		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 + +		千円	109,511		99,046		96,790		96,728		84,711			
差引:一般財源 -		千円	70,077		61,433		71,313		65,736		65,279					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		離婚を事由とした受給者の増加傾向が見られる。制度開始から毎年所得制限の緩和が継続していたが、平成9年に申請者のみの見直しが行われた。平成10年1月に所得制限の再引上げの後、平成11年1月に本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。平成13年1月から受給者への一部負担金の導入がなされた。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		本人及び扶養義務者の所得制限緩和の要望がある。													
	今後の予測		国保連合会及び柔道整復師の事務手数料・介助手数料が平成16年度までに段階的に廃止される。													

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	乳幼児医療費助成	整理番号	370	細番号	
所属部課名	保健福祉部児童課	コード	92304	連絡先電話番号	1364
				昨年度整理番号	378
係名	児童福祉係	上位施策名	NO		
予算事業名	乳幼児医療費助成	コード	37600	子育て家庭の生活支援	29

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	(1) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 就学前（6歳に達した日以後の最初の3月31日まで。）の乳幼児を養育する保護者（年齢により所得制限あり）	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 乳幼児を養育する保護者に医療証を発行し、その乳幼児の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成する。ただし、入院時の食事療養に係る標準負担相当額を除く。	活動指標名(式) (1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健やかな成長を図ることができる。	成果指標名(式) (1) (代) 年間受診件数 (2) (代) 医療費助成利用率 = 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 乳幼児の健やかな成長を図るための養育環境を整備することによって、児童福祉の向上に寄与する。		

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	13,559	13,876	18,039	18,035	19,846					
	活動指標(2)	千円	501,539	581,455	686,356	654,667	800,574					
	成果指標(1)	件	176,209	215,301	259,979	248,312	318,499					
	成果指標(2)	%	65	67	87	86	96					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	576,300	667,760	741,095	739,387	889,406					
	職員数(正規   非常勤)	人	5.50   0.00	5.26   0.00	4.00   0.00	4.38   0.00	4.50   0.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	49,902	47,724	36,292	39,740			40,829		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	626,202	715,484	777,387	779,127	930,235					
	単位あたりコスト ÷	円	46,183	51,563	43,095	43,201	46,873					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0		
		国・都からの支出金	千円	82,501	104,009	97,554	132,241			129,947		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 + +	千円	82,501	104,009	97,554	132,241			129,947		
差引: 一般財源 -		千円	543,701	611,475	679,833	646,886	800,288					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開始当初は、東京都に先駆け3歳未満の乳幼児について、所得制限を設定せず本事業を開始した。平成10年10月から、所得制限を設け3歳以上就学前までの乳幼児を医療費助成の対象に加えた。平成12年10月から所得制限の設定を5歳以上の乳幼児の保護者とし、入院時食事療養費標準負担相当額を自己負担とする。平成13年10月から所得制限の設定を6歳の乳幼児の保護者とする。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限の廃止
	今後の予測	過去の実績から、今後も医療費助成額の増加が予想される。所得制限の段階的廃止により、平成14年度まで受給者数の増加が見込まれる。医療機関及び柔道整復師に対する事務取扱手数料・介助手数料が平成16年度までに段階的に廃止される。平成13年10月から東京都が乳幼児の年齢を就学前までとすることに伴い、区単独の杉並区年長幼児医療証を廃止することになる。

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当		整理番号	376	細番号			
所属部課名	保健福祉部 児童課	コード	92304	連絡先電話番号	1364	昨年度整理番号	387		
係名	児童福祉係	上位施策名				NO			
予算事業名	児童手当	コード	38400	子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	46 年度	根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 児童手当法・同施行令					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 杉並区児童手当事務取扱細則						
	小学校就学前の児童を養育するもの(所得制限あり)			(3) 杉並区児童手当支給要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)					
国の基準に基づき第1子・第2子に5,000円、第3子以降に10,000円を支給する。			(1) 児童手当受給対象児童数						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)						
対象児童の健やかな成長を図るため、養育環境を整備する。			(1) (代)児童手当受給率 = 手当受給対象児童数 ÷ 対象年齢人口						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			(2) (代)現況届回収率 = 現況届の提出期限内回収数 ÷ 現況届発送数						
当該児童世帯の生活の安定と児童の健全な育成及び福祉の向上に寄与する。									

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	3,107	3,476	7,260	7,747	6,584			
	活動指標(2)	千円	193,475	222,940	396,560	375,755	431,820			
	成果指標(1)	%	14	16	33	37	31			
	成果指標(2)	%	87	93.2	100	99.1	100			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	195,281	224,243	398,644	377,743	433,023			
	職員数(正規   非常勤)	人	1.70   0.00	1.58   0.00	2.00   0.00	2.63   0.00	2.50   0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,424	14,335	18,146	23,862	22,683		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	210,705	238,578	416,790	401,605	455,706			
	単位あたりコスト ÷	円	67,816	68,636	57,409	51,840	69,214			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	187,169	212,252	364,511	351,664	393,662		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +	千円	187,169	212,252	364,511	351,664	393,662		
差引:一般財源 -		千円	23,536	26,326	52,279	49,941	62,044			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	国の児童手当 平成11年6月の所得制限緩和 平成12年6月に対象年齢の拡大がなされ対象人数が増加した。平成13年6月に大幅な所得制限の緩和 杉並区児童手当 平成10年10月に国の制度を補完するため、第3子以降を対象として新設 平成12年6月に国の制度拡大に伴い区の制度廃止								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい。 現年の手当支給に前年の(申請月によっては前々年)所得で受給資格を判定するのはおかしい。								
	今後の予測	平成13年度は国の大幅な所得制限の緩和に伴い受給者の増加が見込まれる。また、受給対象者の増加により、現況届受付事務に相当な負担がかかってくる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当（育成手当）				整理番号	377		細番号			
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	92304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	388		
係名		児童福祉係				上位施策名			NO			
予算事業名		児童育成手当（育成手当）		コード	38400	子育て家庭の生活支援			29			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区児童育成手当条例・同条例施行規則					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都児童育成手当条例・同条例施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		ひとり親家庭の父または母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。		(3)							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		ひとり親家庭において、児童の健やかな成長が図られている。		活動指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		ひとり親家庭の経済的な負担を軽減し、養育環境を整備することにより、児童福祉の向上に寄与する。		(1) 児童育成手当受給対象児童数 (2) 児童育成手当支給額								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		ひとり親家庭において、児童の健やかな成長が図られている。		成果指標名(式) (1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)現況届回収率 = 現況届の提出期限内回収数 ÷ 現況届発送数								
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	3,368	3,461	3,207	3,467	3,380				
	活動指標(2)		千円	515,652	533,358	525,852	530,523	547,560				
	成果指標(1)		人	480	450	439	458	444				
	成果指標(2)		%	92.1	94.2	100	99.5	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	516,603	534,269	526,309	530,813	548,047				
	職員数(正規   非常勤)		人	1.20   0.00	1.05   0.00	1.00   0.00	1.09   0.00	1.00   0.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,888	9,527	9,073	9,890	9,073				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	527,491	543,796	535,382	540,703	557,120				
	単位あたりコスト ÷		円	156,618	157,121	166,942	155,957	164,828				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	527,491	543,796	535,382	540,703	557,120					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年、7年、8年6月に手当額の引上げ 平成6年、7年、9年、10年、13年6月に所得制限の緩和 平成8年6月に認知条項の削除 平成10年6月に対象要件の変更(事実婚・施設入所) 平成12年6月に所得制限の強化									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		離婚・未婚を事由とした受給者の増加が予想される。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年問題協議会				整理番号	421		細番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	437			
係名					青少年係					上位施策名		NO		
予算事業名					青少年育成					子どもの育成環境の整備		28		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		30年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内外の青少年育成関係の官公署、区内団体の代表及び個人				(2) 杉並区青少年問題協議会条例			
											(3) 杉並区青少年問題協議会要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区長の附属機関で、区長が会長となり青少年の指導、育成、保護、矯正等健全育成に関し審議する。		委員数		23人		活動指標名(式)			
										(1) 開催数				
										(2) 諮問・議題件数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				審議をもとに青少年の健全な育成を図る。						成果指標名(式)				
										(1) 委員出席率				
										(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
青少年健全育成の取り組みの基本方針を定めたり協議会構成団体の情報を共有することにより、よりよい育成環境の整備に貢献している。														
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度				13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画		実績			年度				
指標	活動指標(1)		回	2	3	3		2		3				
	活動指標(2)		件	7	11	10		10						
	成果指標(1)		%	89.6	75	100		78.3						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,034	1,182	2,077		1,656		4,120				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.70	0.00	0.65	0.00	特記事項 10年度は青少年実態調査(5年毎に実施)の委託料2,677,500円を含む。年長児童事業で12年度720,991円、13年度2,887,400円(予算)を含む。
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	4,990	4,537		6,351		5,897			
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0			
	総事業費 ++		千円	6,756	6,172	6,614		8,007		10,017				
	単位あたりコスト ÷		円	3,377,950	2,057,383	2,204,500		4,003,550		3,339,150				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円			926		721		2,888			
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 ++		千円	0	0	926		721		2,888			
差引:一般財源 -		千円	6,756	6,172	5,688		7,286		7,129					
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和30年に杉並区は正式な附属機関として青少年問題協議会を設置した。青少年の犯罪は、戦後、昭和26年・39年・58年をそれぞれピークとする3回の波があり、最近では凶悪犯が増加傾向にある。そのため、青少年健全育成を目指す取り組みは、引き続き必要である。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住民の意見はそう多く寄せられているわけではないが、青少年に有害な図書・ビデオの自動販売機等への対応を求める意見があった。											
	今後の予測		近年、青少年による凶悪な犯罪が社会問題となっている。今後は情報化が一層進み、青少年を取り巻く環境も有害情報の氾濫などが予測され、さらなる対応が必要となる。											

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「児童の権利に関する条約」などの推進活動				整理番号	422		細番号				
所属部課名 保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	438				
係名 青少年係		上位施策名						NO					
予算事業名 青少年育成		コード	40250		子どもの育成環境の整備				28				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童の権利に関する条約								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の小学4年生及び中学1年生		(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子どもの権利条約の周知を目的とした冊子に関係者を交えて、作成し、区内の中学1年生及び小学4年生全員に配布する。		活動指標名(式)								
				(1) 小学4年生用冊子の配布数 + 中学1年生用冊子の配布数									
				(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		これらの冊子を通して、子どもたちが日々の生活の中で、権利を行使できる環境づくりの契機となる。		成果指標名(式)									
				(1) 配布数に対する対前年比									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
子どもの権利条約を周知したりすることで、子どもが社会の中で健全に成長できる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		部	6,520	7,511	7,500	7,563	6,800					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	203	115	100	101	90					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,169	2,210	1,375	1,191	1,130					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.04	1.00	1.00	0.81	特記事項 平成9年度の冊子の配布は、中学一年生だけである。				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,436	9,073	9,073	7,349					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	12,242	11,646	10,448	10,264	8,479					
	単位あたりコスト ÷		円	1,878	1,551	1,393	1,357	1,247					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0			0		
差引: 一般財源 -		千円	12,242	11,646	10,448	10,264	8,479						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		作成当初は権利条約の紹介を中心に作っていたが、平成11年度の中学生向け冊子作成では、社会教育主事、専門家の方々と編集会議を設け、社会教育センターで行われた子どもの権利セミナーでの子どもたちの意見も取り入れ、実践的でより判り易い冊子を作成した。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		平成12年度配布した子どもや保護者から「この冊子で大変勉強になった。」「子どもの権利条約は大事なものだと思った。」という意見が寄せられた。										
	今後の予測		社会認識の変化により、事業の事業の重要性が高まっていく。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		育成活動				整理番号	423		細番号		
所属部課名 保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	439		
係名 青少年係		上位施策名						NO			
予算事業名 青少年育成委員会活動助成		コード			子どもの育成環境の整備				28		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区青少年育成委員会補助金交付要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		17 青少年育成委員会		(2)				
							(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各育成委員会からの申請を審査し、活動費の一部として補助金を交付するなど、活動の側面的な支援を行う。				活動指標名(式)				
						(1) 委員会数					
						(2) 委員数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区が側面的な支援をすることで、育成委員会が青少年の健全育成のための事業を円滑に実施できる。				成果指標名(式)					
						(1) 育成委員会の事業数					
						(2) 育成委員会の事業への参加者数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
青少年育成事業に多くの地域住民が参加することにより、青少年の健全育成が図られている。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		団体	17	17	17	17	17			
	活動指標(2)		人	937	916	910	910	906			
	成果指標(1)		件	201	186	185	185	172			
	成果指標(2)		人	168707	157764		124409				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,860	17,604	15,680	15,153	15,750			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00   0.00	1.27   0.00	1.25   0.00	1.25   0.00	1.25   0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	11,523	11,341	11,341	11,341			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	30,933	29,127	27,021	26,494	27,091			
	単位あたりコスト ÷		円	1,819,588	1,713,336	1,589,485	1,558,485	1,593,603			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	30,933	29,127	27,021	26,494	27,091				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和31年に青少年の健全育成を図る目的で「青少年対策地区委員会」が設置された。昭和53年に、従来の地区委員会から青少年育成委員会への名称変更、役割の再確認、委嘱制度などについて改正された。青少年を取り巻く環境は少子化の進行、インターネットの普及などメディア情報の拡大などにより、青少年								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		平成12年度までは出張所が各育成委員会の事務局をしていたが、組織改正により出張所がなくなり、各育成委員会の事務的負担が大きくなった、との声が寄せられている。								
	今後の予測		青少年による凶悪な犯罪が多発して社会問題化しているなかで、より育成委員会の自主的で活発な活動が求められる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人祝賀				整理番号	424		細番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	440	
係名		青少年係				上位施策名				NO		
予算事業名		青少年育成		コード	40250		子どもの育成環境の整備				28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 「成人祝賀のつどい」実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 該当年度に20歳を迎える区民				(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 「成人祝賀のつどい」実行委員会で事業内容を企画・運営する。				活動指標名(式)							
				(1) 出席者数								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 成人になったことを祝い励ますとともに、成人としての自覚を促す。				成果指標名(式)								
				(1) 出席者数/対象者数								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 新成人が社会人としての自覚を持ち、社会の中で生き生きと活躍する。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	2,584	2,385	2,320	2,191	2,300					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	34	34	34	33	33					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,766	4,938	3,980	4,006	4,030					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	0.00	1.25	0.00	1.36	0.00	1.25	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	11,341	12,339	12,339	11,341				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	14,839	16,279	16,319	16,345	15,371					
	単位あたりコスト ÷	円	5,743	6,826	7,034	7,460	6,683					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	14,839	16,279	16,319	16,345	15,371					
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	青年の成人式の捉え方が「厳粛なセレモニー」から「同窓会、節目に催されるイベント」へ変化してきている。(参加者アンケートより)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	会費制の立食パーティーや有名芸能人によるコンサートを希望する意見が多い。会場が狭い等の意見もある。(参加者アンケートより)										
	今後の予測	成人式のあり方が全国的に問題となっている。同窓会のような雰囲気を求める新成人の声と厳粛なセレモニーとの調和をどう図るかがますます大きな課題となっていく。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		洋上セミナー				整理番号	425		細番号		
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	441	
係名		青少年係			上位施策名				NO		
予算事業名		青少年育成		コード	40250	子どもの育成環境の整備				28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14 年度				(1) 東京都青少年洋上セミナー実施要領						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都の洋上セミナーに参加した区内在住の高校生				(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都主催の洋上セミナーに区から高校生を推薦し、セミナー参加者と青少年委員を交えて交流会を開催することで社会参加活動のきっかけを作る。				活動指標名(式) (1) 洋上セミナー交流会開催数  (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 洋上セミナーに参加した青少年が、地域社会の活動に積極的に参加・参画する意義を醸成する。				成果指標名(式) (1) 洋上セミナー参加者の交流会参加率  (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 青少年が区の事業を始め、社会活動への参加・参画を積極的に促すことが出来る。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	1	2	1	1	1				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	33	43	100	29	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25	72	47	38	47				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.02	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	272	363	363	363	181			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	297	435	410	401	228				
	単位あたりコスト ÷	円	297,190	217,460	409,920	400,920	228,460				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	297	435	410	401	228					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	都の洋上セミナーは、近年の財政難のため平成10年度から隔年の開催になり、平成13年度以降は中止見込みである。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測	都の洋上セミナーは、平成13年度から事業中止となったため、区の交流事業も14年度から中止とする。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト開催分担金				整理番号	426		細番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	441			
係名				青少年係				上位施策名		NO				
予算事業名				青少年育成		コード	40250		子どもの育成環境の整備		28			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区後援名義等の使用承認事務取扱要領					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
	日本ボーイスカウト東京連盟杉並地区 ガールスカウト東京都支部杉並地区								(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内で行われている「歌、ゲームとマスコット作りのつどい」などの事業に対して共催・後援名義の使用を承認し、予算の範囲内で分担金を支出する。				活動指標名(式)				(1) 共催後援名義	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 活動費用の一部を補助することで、青少年の健全育成の活動を支援する。								成果指標名(式)				(1) (代)参加者数	
												(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
活動を通して子どもたちの隣人や環境への思いやりの心が生まれ、青少年の健全育成が図られる。														
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	回	4	3	3	3	3							
	活動指標(2)	回	4	3	3	3	3							
	成果指標(1)	人	484	303	380	406								
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	770	370	314	314	314							
	職員数(正規 非常勤)	人	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	特記事項 平成10年度は4年に1度行われる「日本ジャンボリー」の分担金が含まれる。(単年度)			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	181	181	181	181	181						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	951	551	495	495	495							
	単位あたりコスト ÷	円	237,865	183,820	165,153	165,153	165,153							
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都からの支出金	千円											
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0						
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	951	551	495	495	495							
受益者負担比率 ÷	%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度に分担金を約15パーセント削減し、運営の効率化を促進させた。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測	旧女性・青少年課でまとめた「次代を担う青少年に向けて」の中で、地域の育成機能の充実、地域に根ざした子育て支援を行う必要性を挙げており、今後さらにこのような団体の活動が重要とされるので、支援していくべきと考える。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童福祉関連事務（保育実施事務）				整理番号	359		細番号		
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	92607		連絡先電話番号	1378		昨年度整理番号	367		
係名 入園相談係		上位施策名						NO			
予算事業名 児童福祉関連事務		コード	36000		保育の充実						24
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区保育の実施に関する条例						
	保育所入所を希望する乳幼児		(3) 杉並区保育の実施に関する要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)								
保育所入所の申し込みを受け付け、調査を経て、選考会議で入所児童を決定する。		(1) 入所児童数									
		(2) 待機児童数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)									
保育に欠ける乳幼児のうち、保育所入所を希望する者の入所を実施する。		(1) 入所実施率 = 入所児童数 ÷ 申請者数									
		(2) 待機率 = 待機児童数 ÷ 入所児童数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 乳幼児の健やかな育成を図るとともに、待機児の解消を図る。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	54430	55648	56748	56237	57171				
	活動指標(2)	人	83	84		118					
	成果指標(1)	%		78.4		71.5					
	成果指標(2)	%		1.9		2.6					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,188	3,091	14,034	13,447	4,177				
	職員数(正規   非常勤)	人	11.92	11.15	11.15	11.35	11.15	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	108,150	101,164	101,164	102,979	101,164			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	112,338	104,255	115,198	116,426	105,341				
	単位あたりコスト ÷	円	2,064	1,873	2,030	2,070	1,843				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円			10,000	10,000				
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	0	0	10,000	10,000	0			
差引:一般財源 -		千円	112,338	104,255	105,198	106,426	105,341				
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	女性の社会進出、就業時間の変化等に伴い、保育需要は増大し、保育所に希望どおり入所できない待機児童が発生している。待機児童は年度後半(10/1)には年度当初の2倍程度に増加する。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童の解消、待機児童数の随時公開、入所予約制度の実施、兄弟姉妹の同一園における保育の実施、延長保育のスポット利用の実施に関する要望がある。									
	今後の予測	女性の社会進出、就業時間の変化等に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められる。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育室運営				整理番号	365		細番号								
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	373						
係名					指導係					上位施策名		NO					
予算事業名					保育室運営					コード		36600		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		43年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 杉並区保育室制度運営要綱						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区管外保育室事業実施要綱										
	都・区の定める設置基準を満たした認可外保育施設（ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ）。				(3) 区市町村の行う保育室運営事業に対する都費補助要綱												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				都と区で入所児童数に応じた委託料を支払う。						活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				一定の保育水準を持つ認可外保育施設を待機児の解消に活用する。						成果指標名(式)						
										(1) 保育室延受託児童数							
										(2) 保育室数							
										(1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数							
										(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																	
保育環境の整備、児童の健全育成と待機児の解消、並びに保育室経営の安定に貢献している。																	
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%								
				計画	実績		年度										
指標	活動指標(1)	人	822	840	860	824	824										
	活動指標(2)	所	4	4	4	4	4										
	成果指標(1)	%	90	92	94	90	90										
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65,246	65,961	75,547	72,015	76,206										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.31   0.30	0.30   0.30	0.31   0.30	0.30   0.00	0.30   0.00	特記事項									
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,813	2,722	2,813	2,722	2,722									
		非常勤職員分	千円	882	882	882	0	0									
	総事業費 + +	千円	68,940	69,565	79,241	74,737	78,928										
	単位あたりコスト ÷	円	83,869	82,815	92,141	90,700	95,786										
	財源	受益者負担分	千円														
		国・都からの支出金	千円	32,540	32,800	36,803	35,893	37,133									
		その他特定財源	千円														
		特定財源計 + +	千円	32,540	32,800	36,803	35,893	37,133									
差引: 一般財源 -	千円	36,400	36,765	42,438	38,844	41,795											
受益者負担比率 ÷	%																
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保育室数と定員: 昭和55年4月1日現在、12室 190人。平成13年4月1日現在、4室 80人。															
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)																
	今後の予測	認証保育所に移行する保育室があるため、保育室数と児童定員は減少する。															

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員				整理番号	366		細番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	374	
係名 指導係					上位施策名				NO		
予算事業名 家庭福祉員					コード	36800		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 区市町村が行う家庭福祉員事業に対する都費補助金要綱						
	子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
	両親の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自分の自宅で保護者に代わって保育する。				(1) 延受託児数 (2) 家庭福祉員数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
家庭福祉員が家庭において保育を要する子どもを保育することにより児童福祉の向上を図る。				(1) 受託率 = 延受託児数 ÷ 延定員数 (2) 家庭福祉員の受託定数割合 = 家庭福祉員の受託定数 ÷ 保育園の0歳児、1歳児定数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 低年齢待機児の解消											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	284	230	360	233	360				
	活動指標(2)	人	12	10	11	10	11				
	成果指標(1)	%	70	64	91	74	94				
	成果指標(2)	%	37	31	34	27	33				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	29,492	24,408	35,594	23,948	35,597				
	職員数(正規   非常勤)	人	0.32   0.20	0.30   0.20	0.31   0.20	0.31   0.00	0.31   0.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,903	2,722	2,813	2,813	2,813			
		非常勤職員分	千円	588	588	588	0	0			
	総事業費 + +	千円	32,983	27,718	38,994	26,761	38,410				
	単位あたりコスト ÷	円	116,138	120,512	108,318	114,852	106,693				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円	11,530	9,338	14,616	9,459	14,616			
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	11,530	9,338	14,616	9,459	14,616			
差引: 一般財源 -	千円	21,453	18,380	24,378	17,302	23,794					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	家庭福祉員数: 昭和57年度 25人、平成13年度 10人									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭福祉員の数が少なく地域に限られること、保育時間が短いことで利用しにくい。									
	今後の予測	住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	368		細番号				
所属部課名	保健福祉部保育課			コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	376			
係名	指導係			上位施策名					NO				
予算事業名	緊急一時保育			コード	37200		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度				(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童				(2)								
					(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童をあらかじめ区長が認定した緊急一時保育奉仕員が保育する。				活動指標名(式)								
					(1) 延受託日数								
				(2) 緊急一時保育奉仕員数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 緊急時における家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。				成果指標名(式)									
				(1)									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者の疾病、出産等、緊急のときでも、地域の中で日常と変わらない生活を送ることができる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		日	5	12	60	5						
	活動指標(2)		人	1	1	1	1						
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264		1,339		686		255			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	454		454		454		454		0
		非常勤職員分		千円	147		147		147		0		0
	総事業費 ++		千円	865		1,940		1,287		709		0	
	単位あたりコスト ÷		円	172,920		161,633		21,443		141,730			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0
差引:一般財源 -		千円	865		1,940		1,287		709		0		
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から区立保育園による定数外受託が行われ、奉仕員の受託数が減少した。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		緊急一時保育の要件に該当しない一時保育の問い合わせがある。										
	今後の予測		平成12年度末で、緊急一時保育奉仕員による緊急一時保育は廃止した(区立保育園での緊急一時保育は平成13年度以降も継続実施)。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立保育所に対する運営加算				整理番号	369		細番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92601	連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	377		
係名				保育第一係		上位施策名			NO			
予算事業名				保育施設園児等に対する法外援護		コード	37400		保育の充実			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		47 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第51条			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱					
	区内私立保育所(10園)				(3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)							
私立保育所に対し、国・都で定めた運営費に、区が公立保育所と同様の保育内容を確保するため加算している運営費等を支払う。				(1) 延在籍児童数								
				(2)								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)								
私立保育所に在籍する児童が、公立保育所と同様に充実した保育を受けられるよう、区独自加算運営費を支払うことにより、保育所運営の安定性、及び児童の安全で快適な保育を確保する。				(1) 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
私立保育所が公立保育所と同様に機能することにより、多様化する保育需用に貢献している。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	11,826	12,068	12,204	12,021	12,255				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			92	99	100	99					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	232,682	229,833	251,051	226,690	270,605				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.66	0.66	0.66	0.65	0.65	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,988	5,988	5,988	5,897	5,897				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	238,670	235,821	257,039	232,587	276,502				
	単位あたりコスト ÷		円	20,182	19,541	21,062	19,348	22,562				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	238,670	235,821	257,039	232,587	276,502					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		女性の社会参加が進み、長時間保育、産休明け保育等保育需用の変化、ゴミ処理の有料化等、社会環境も変化してきている。平成13年度には、初めて分園による駅前保育所が設置され、当初4項目だった加算項目が現在では、24項目となっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		私立保育園連盟、保育部会から、職員の増配置、運営管理費の増額など、毎年加算額の拡充について要望があがっている。									
	今後の予測		国の規制緩和を受けて社会福祉法人以外の設置主体が参入してきたり、公設民営化などが実現すれば私立保育所の補助も拡大する。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		少子化対策臨時特例交付金事業（駅前保育所設置助成）				整理番号	371		細番号						
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	379				
係名				保育第一係				上位施策名		NO					
予算事業名				少子化対策臨時特例交付金事業				コード		37700		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				○無 ●有		平成 13年度		(1) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金実施要綱						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金交付要綱								
	駅前保育所を設置する区内私立保育所						(3) 杉並区民間児童福祉施設等助成金交付要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				平成11年度少子化対策臨時特例交付金を活用し、区内私立保育所の分園による駅前保育所設置費用を助成する。				活動指標名(式)				(1) 助成保育所数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				駅前保育所設置費用を助成することにより、既設法人が駅前保育所を設置しやすくなり、待機児童の解消につながるようになる。				成果指標名(式)				(1)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				区内保育所入所待機児の解消に大いに貢献することとなる。				(2)							
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績	計画	年度							
指標	活動指標(1)			0	1	0	1								
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	97,500	0	97,500								
	職員数(正規   非常勤)		人		0.01	0.01	0.01	0.01	特記事項						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	91	91	91	91							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	0	91	97,591	91	97,591							
	単位あたりコスト ÷		円			97,590,730		97,590,730							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0							
		国・都からの支出金		千円		0	97,500	0	97,500						
		その他特定財源		千円		0	0	0							
		特定財源計 + +		千円	0	0	97,500	0	97,500						
差引:一般財源 -		千円	0	91	91	91	91								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度の限定事業(基金設置により13年度末まで可)として、少子化対策のため、国が自治体に交付金を支出し、それを使い各自治体が様々な少子化対策事業を行うこととなった。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		平成13年4月より改修工事を行ない、平成13年7月1日開園したため、交付金を支出し事業を完了した。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		少子化対策臨時特例交付金事業（私立保育園少子化対策助成				整理番号	372		細番号		
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	92601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	380		
係名 保育第一係		上位施策名						NO			
予算事業名 少子化対策臨時特例交付金事業		コード	37700		保育の充実						24
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 12年度		(1) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金実施要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内私立保育所（10園）		(2) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金交付要綱						
					(3) 杉並区民間児童福祉施設等助成金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		平成11年度少子化対策臨時特例交付金を活用し、区内私立保育所の保育環境整備のための施設・設備整備費用を助成する。		活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		保育所の施設・設備の改善を図ることにより、魅力ある保育所づくりにつながり、児童の処遇環境の向上を図る。		成果指標名(式)							
				(1) 助成保育所数							
				(2)							
				(1) 助成実施率 = 助成保育所数 ÷ 助成対象保育所数							
				(2) 整備ヶ所数・購入数							
				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか							
				園児にとっても安心して快適な保育環境が整えられた。							
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		9	1	1						
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		100	100	100						
	成果指標(2)		170	3	3						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	63,264	10,000	10,000						
	職員数(正規   非常勤)	人	0.01	0.01	0.01				特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	91	91	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	0	63,355	10,091	10,091	0				
	単位あたりコスト ÷	円		7,039,414	10,090,730	10,090,730					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0					
		国・都からの支出金	千円		63,264	10,000	10,000				
		その他特定財源	千円		0	0	0				
		特定財源計 ++	千円	0	63,264	10,000	10,000	0			
差引:一般財源 -		千円	0	91	91	91	0				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成11年度の限定事業(基金設置により13年度末まで可)として、少子化対策のため、国が自治体に交付金を支出し、それを使い各自治体が様々な少子化対策事業を行うこととなった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測	平成12年度に、未交付であった1園に交付し事業は完了した。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立・区外公私立保育所に対する国・都運営委託		整理番号	378		細番号			
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	92601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	389	
係名 保育第一係		上位施策名				NO				
予算事業名 民営保育園等に対する保育委託		コード	38600		保育の充実		24			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について							
	区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所（区内公立保育所を除く）。		(3) 杉並区保育扶助要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）							
上記対象保育所に対し、国及び東京都で定めた保育所運営費を支払う。		(1) 延入所児童数								
		(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）								
保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定、及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。		(1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数 (延入所児童数 + 延待機児童数)								
		(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		保護者が安心して子供を預け、働ける環境づくりに貢献している。								
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	12011	12240	12336	12157	12444			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	97.74	97.01	100	97.51	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,397,272	1,360,648	1,372,323	1,369,574	1,436,470			
	職員数(正規   非常勤)	人	0.82	0.82	0.82	0.78	0.78	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,440	7,440	7,440	7,077	7,077		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,404,712	1,368,088	1,379,763	1,376,651	1,443,547			
	単位あたりコスト ÷	円	116,952	111,772	111,848	113,239	116,003			
	財源	受益者負担分	千円	206,054	204,764	204,129	188,122	183,219		
		国・都からの支出金	千円	374,382	399,741	423,279	400,782	426,081		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +	千円	580,436	604,505	627,408	588,904	609,300		
差引:一般財源 -		千円	824,276	763,583	752,355	787,747	834,247			
受益者負担比率 ÷	%	14.7	15.0	14.8	13.7	12.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童の解消。長時間保育の実施。								
	今後の予測	保育所の設置主体への規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、待機児童の解消につながるものと思われる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持運営				整理番号	381		細番号				
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	392			
係名				保育園第二係・指導係				上位施策名		NO			
予算事業名				保育園運営		コード	39200		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 保育園職員実務研修実施要領				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立保育園 保育園職員						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区立保育園の施設・設備の維持管理・保守を一部委託により実施。 保育園職員に対する実務研修の実施。				活動指標名(式)				(1) 在籍児童数  (2) 研修参加人数
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)				区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。 保育園職員の資質を向上し、保育内容の充実を図る。				成果指標名(式)				(1) 施設修理件数  (2) 研修参加率 = 研修参加人数 ÷ 研修参加予定人数
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
安全で快適な保育環境を維持することで、保育園児が健全に発育できる環境の実現に貢献している。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	43,682	43,578	44,556	43,096	44,736					
	活動指標(2)		人	259	301	301	265	265					
	成果指標(1)		件	1,395	1,341	1,650	1,488	1,750					
	成果指標(2)		%	94	93	100	90	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	326,711	312,586	317,127	321,671	307,805					
	職員数(正規   非常勤)		人	57.42	56.56	56.56	55.36	55.36	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	520,972	513,169	513,169	502,281	502,281					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	847,683	825,755	830,296	823,952	810,086					
	単位あたりコスト ÷		円	19,406	18,949	18,635	19,119	18,108					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円	1,818	866							
		特定財源計 ++		千円	1,818	866	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	845,865	824,889	830,296	823,952	810,086						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。さらに、男性保育士向けの施設の改修も求められている。 保育ニーズの多様化とともに、児童虐待などの新たな問題が深刻な社会問題となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近年、保護者から施設・設備の改修に関する苦情・要望が増加してきている。障害児保育など新たなニーズへの対応や保育内容の充実に伴う保育士の資質の向上に対する要求も高まっている。										
	今後の予測		園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、計画的な改修が必要である。多様なニーズに応えるため、日常の業務遂行上必要な専門知識の習得に留まらない、職員の更なる資質向上を図る研修がますます重要となる。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営		整理番号	382	細番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1375		
				昨年度整理番号		393			
係名		保育第二係		上位施策名			NO		
予算事業名		保育園運営		コード	39200	保育の充実			
							24		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)				
	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		(3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		朝夕保育を含め午前7時30分から午後6時30分まで児童を預かり保育を実施する。		活動指標名(式)				
				(1) 在籍児童数					
				(2) 一般保育を行った保育園数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。		成果指標名(式)					
				(1) 入所実施率 = 在籍児童数 ÷ 申請者数					
				(2) 待機児童数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくり及び児童の健全育成に貢献する。							

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	43,682	43,578	44,556	43,096	44,736					
	活動指標(2)	所	44	44	44	44	44					
	成果指標(1)	%		25.82		23.96						
	成果指標(2)	人		84		118						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	492,998	511,578	512,756	514,077	61,595					
	職員数(正規   非常勤)	人	710.88	709.69	709.69	702.09	702.09	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,449,814	6,439,017	6,439,017	6,370,063	6,370,063	保育料は、一般保育と延長保育に充当			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	6,942,812	6,950,595	6,951,773	6,884,140	6,431,658					
	単位あたりコスト ÷	円	158,940	159,498	156,023	159,740	143,769					
	財源	受益者負担分	千円	881,899	887,674	884,400	739,910	735,602				
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円	1,106,760	1,011,222	1,060,741	1,120,657	1,159,926				
		特定財源計 ++	千円	1,988,659	1,898,896	1,945,141	1,860,567	1,895,528				
差引:一般財源 -		千円	4,954,153	5,051,699	5,006,632	5,023,573	4,536,130					
受益者負担比率 ÷	%	12.7	12.8	12.7	10.7	11.4						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化が進行する中で、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。また、保育ニーズの多様化に対応するため、年末保育を実施した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	無認可保育所に通園している保護者の認可保育所への通園希望 84.2% (「乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査」H10 児童課調べ) 入園希望に関する要望が多く寄せられている。
	今後の予測	今後も女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くと思われ、保育事業への需要は増加するものと見込まれる。

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児保育				整理番号	383		細番号					
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	394				
係名		保育第二係			上位施策名				NO					
予算事業名		保育園運営		コード	39200	障害児の援護の充実				27				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)									
	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで保育に欠けている障害児		(3) 杉並区保育の実施に関する条例											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		障害のある児童を預かり保育を実施する。				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害児保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。				成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		障害児保育のニーズに的確に対応することで、保護者が安心して就労できる環境づくりに貢献する。												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		障害児保育のニーズに的確に対応することで、保護者が安心して就労できる環境づくりに貢献する。												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	910	934	840	744	840						
	活動指標(2)		所		41	44	36	44						
	成果指標(1)		%		89		91							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,164	46,798	40,750	36,685	39,848						
	職員数(正規・非常勤)		人	37.16	0.60	36.11	0.30	36.11	0.30	32.46	0.30	32.46	0.30	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	337,153	327,626	327,626	294,510	294,510						
		非常勤職員分	千円	1,763	882	882	882	882						
	総事業費 ++		千円	385,080	375,306	369,258	332,076	335,239						
	単位あたりコスト ÷		円	423,165	401,826	439,593	446,339	399,094						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都からの支出金		千円	5,749	5,977	6,703	5,677	6,485					
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 ++		千円	5,749	5,977	6,703	5,677	6,485					
差引:一般財源 -		千円	379,331	369,329	362,555	326,399	328,754							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害児保育指定園を設けて職員の増配置や、特別保育室の設置等の保育条件を整備し障害児を受け入れている。指定園は1園から5園に、一般園は7園から現在では39園で実情に応じて受け入れている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		障害児の入園については、保護者の要望に応えているが、重度の障害児の保護者からも保育園入園の要望がある。											
	今後の予測		今後も保育を必要とする障害児は増加するものと見込まれる。また、障害児保育の内容等の充実も期待される。											

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		延長保育		整理番号	384	細番号	
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372
				昨年度整理番号		395	
係名		保育第二係		上位施策名			NO
予算事業名		保育園運営		保育の充実			24
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで保育に欠ける児童			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	午後6時30分から午後7時30分までの間、拠点方式により延長保育を必要とする児童を預かり保育を実施する。				活動指標名(式) (1) 延長延児童数 (2) 延長保育を行った保育園数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の就労時間の多様化・通勤事情を考慮した保育需要へ対応する。				成果指標名(式) (1) 利用率 = 延長保育児童数 ÷ 延長保育申請者数 (2) 定員率 = 延長保育児童定員数 ÷ 総児童定員数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを生み育てられる環境をつくり、児童の健全育成に貢献する。							

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値 18年度	目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	3780	3417	4104	3815	4320		
	活動指標(2)	所	16	16	16	16	17	22	
	成果指標(1)	%		89		67			
	成果指標(2)	%	9	8	9	9	10		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	70,764	66,607	65,360	62,273	56,344		
	職員数(正規   非常勤)	人	17.74	17.65	17.65	17.41	17.41	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	160,955	160,138	160,138	157,961	157,961	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	231,719	226,745	225,498	220,234	214,305		
	単位あたりコスト ÷	円	61,301	66,358	54,946	57,728	49,608		
	財源	受益者負担分	千円	9,484	8,888	9,089	8,942	8,908	
		国・都からの支出金	千円	22,508	18,063	20,318	15,912	17,280	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
		特定財源計 + +	千円	31,992	26,951	29,407	24,854	26,188	
差引:一般財源 -		千円	199,727	199,794	196,091	195,380	188,117		
受益者負担比率 ÷	%	4.1	3.9	4.0	4.1	4.2			

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保護者の就労時間の多様化及び通勤事情に対応した保育需要を確保するため、交通の利便性と地域のバランスを考慮しつつ、延長保育指定園を配置してきた。現在も同環境のもとに、事業を実施している。当初7園から現在では17園で実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	延長保育指定園の増や時間の延長、延長待機児童の解消などの要望がある。
	今後の予測	今後も延長保育の需要はさらに高まるものと予想される。また、男女共同参画会議の専門調査会の検討結果として、現在17%の公営保育所における延長保育の民営のみ(62%)の実施をめざすとの提言がされた。

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産休明け保育				整理番号	385		細番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	396	
係名				保育第二係		上位施策名			NO		
予算事業名				保育園運営		コード	39200		保育の充実	24	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで保育に欠ける児童（産休明けの保護者）				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
保護者の産休明けから児童を預かり保育を実施する。				(1) 産休明け保育児童数 (2) 産休明け保育を行った保育園数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
産休明け保育を要する児童を保育することにより、児童福祉の向上を図る。				(1) 産休明け保育児童数 ÷ 産休明け保育申請者数 (2) 産休明け保育児童定員数 ÷ 総児童定員数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
保護者の保育のニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、児童の健全育成に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		22	年度		
指標	活動指標(1)		人	1486	1483	1500	1489	1500			
	活動指標(2)		所	11	11	11	11	11	15	73.3	
	成果指標(1)		%		59		58				
	成果指標(2)		%	3.52	3.37	3.36	3.36	3.35			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,964	24,565	24,400	25,181	15,193			
	職員数(正規   非常勤)		人	80.65	79.30	79.30	79.93	79.93	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	731,737	719,489	719,489	725,205	725,205			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	755,701	744,054	743,889	750,386	740,398			
	単位あたりコスト ÷		円	508,547	501,722	495,926	503,953	493,599			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	3,120	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	3,120	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	752,581	744,054	743,889	750,386	740,398				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成元年より産休明け保育を1園から開始し、現在11園で実施している。少子化が進行する中で、母親の就労、育児休業制度の普及により、乳児の保育需要は増えている。また、保育所の設置・経営主体にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度までに定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		0歳児保育実施園の増設、定員の増等の要望がある。								
	今後の予測		今後も女性就労の増加、育児休業制度の普及に伴い、産休明け保育の需要は増加すると見込まれる。また、入所予約制度等、より安定した入園を望む保護者も増える。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	386		細番号					
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092604		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	397					
係名 保育第二係		上位施策名						NO						
予算事業名 保育園運営		コード	39200		地域子育て支援の充実				26					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		2年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童。		(2)									
					(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。		活動指標名(式)									
				(1) 緊急一時保育延受託日数										
				(2) 緊急一時保育受入園数										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。		成果指標名(式)										
				(1) 受託率 = 緊急一時保育延受託日数 ÷ 過去5年間の平均受託日数										
				(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
身近な地域の保育園で受け入れることにより、緊急時でも日常と変わらない生活を送ることができる。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		日	555		479		470		703		470		
	活動指標(2)		所	34		20		44		32		44		
	成果指標(1)		%	159		111				142				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	859		846		852		910		140		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.25	0.15	0.25	0.15	特記事項 緊急一時保育は、区立保育園全園で実施している。
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,361		1,361		1,361		2,268		2,268		
		非常勤職員分	千円	441		441		441		441		441		
	総事業費 + +		千円	2,661		2,648		2,654		3,619		2,849		
	単位あたりコスト ÷		円	4,794		5,528		5,646		5,148		6,062		
	財源	受益者負担分		千円	757		744		691		1,031		691	
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	757		744		691		1,031		691	
差引: 一般財源 -		千円	1,904		1,904		1,963		2,588		2,158			
受益者負担比率 ÷		%	28.5		28.1		26.0		28.5		24.3			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		緊急一時保育の要件に該当しない一時保育の問い合わせがある。											
	今後の予測		核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり、緊急一時保育の利用が増加する。											

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園外保育実施				整理番号	387		細番号								
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	398						
係名				保育第二係				上位施策名		NO							
予算事業名				保育園運営				コード		398		保育の充実		24			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第2条								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立保育園児		(2) 厚生省保育所保育指針								
									(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				借り上げバス又は交通機関により、秋季及び卒園遠足を実施する。また、プラネタリウム見学のための交通費及び園庭のない荻窪保育園における室外保育のための交通費を負担する。				活動指標名(式)				(1) 秋季・卒園遠足参加児童数		(2) 実施回数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				園外での活動をとおして、自然とのふれあい・交通ルール等の学習・異年齢児との交流をするなかで、園児の思い出づくりの場とする。				成果指標名(式)				(1) 園外保育参加率 = 園外保育参加児童数 ÷ 園外保育参加予定数		(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												思いやり・助け合い等の心の育成や思い出づくりの場として役立っている。					
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
							計画		実績		年度						
指標	活動指標(1)		人		2,636		2,550		2,843		4,154		4,055				
	活動指標(2)		回		88		88		88		151		152				
	成果指標(1)		%		66.45		64.36		68.23		99.69		97.34				
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円		3,537		3,412		4,167		3,072		4,167				
	職員数(正規   非常勤)		人		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		907		907		907		907		907			
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円		4,444		4,319		5,074		3,979		5,074				
	単位あたりコスト ÷		円		1,686		1,694		1,785		958		1,251				
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都からの支出金		千円													
		その他特定財源		千円													
		特定財源計 + +		千円		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円		4,444		4,319		5,074		3,979		5,074					
受益者負担比率 ÷		%															
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		交通機関の発達や対象施設が増加・充実してきており、園外保育の実施場所が多様化してきている。														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		プラネタリウム等の保護者負担について、公費負担の要望があった。また、都の指導検査においても、保護者負担の是正を指摘されている。(平成12年度から予算措置)														
	今後の予測		今後も実施場所の多様化が予想される。														

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園給食運営				整理番号	388		細番号							
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	399					
係名				保育園第二係				上位施策名		NO						
予算事業名				保育園運営				コード		39200		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36		年度				根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立保育園に通園する児童				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)					
											(3) 杉並区保育の実施に関する条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				児童に対して、職員が調理した昼食及びおやつを提供する。				活動指標名(式)				(1) 在籍児童数			
												(2) 実施保育園数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				児童の成長に必要なバランスのとれた栄養の摂取。また、食習慣や食事態度の形成、栄養や衛生に関する知識の付与。				成果指標名(式)				(1) 園児のエネルギー所要率 = エネルギー所要量基準 ÷ 区所要量				
												(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												児童の健やかな成長に貢献している。				
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%							
				計画	実績		年度									
指標	活動指標(1)	人	43,682	43,578	44,556	43,096	44,736									
	活動指標(2)	所	44	44	44	44	44									
	成果指標(1)	%	101	102	100	102	104									
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	253,916	253,136	264,967	245,899	257,300								
	職員数(正規   非常勤)		人	103.92   6.00	103.74   7.00	103.74   7.00	100.88   6.40	100.88   6.40	特記事項							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	942,866	941,233	941,233	915,284	915,284								
		非常勤職員分	千円	17,634	20,573	20,573	18,810	18,810								
	総事業費 + +		千円	1,214,416	1,214,942	1,226,773	1,179,993	1,191,394								
	単位あたりコスト ÷		円	27,801	27,880	27,533	27,381	26,632								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都からの支出金		千円												
		その他特定財源		千円	1,818	866										
		特定財源計 + +		千円	1,818	866	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	1,212,598	1,214,076	1,226,773	1,179,993	1,191,394									
受益者負担比率 ÷		%														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		完全給食により、家庭の負担が軽減され、乳幼児の月例にあった調理形態・材料により給食が提供されるようになった。また、近年食物アレルギー児への対応が増加している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		アレルギー児への完全給食の実施や宗教上の理由により食べられない献立の代替食の提供に関する保護者の要望が増えている。													
	今後の予測		集団給食における安全な食材等の選定や衛生管理に対する要求が強まることが予想される。													

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子育て支援事業				整理番号	389		細番号							
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	400						
係名 指導係					上位施策名				NO							
予算事業名 子育て支援事業					コード	39200		地域子育て支援の充実		26						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育てに不安を持つ区民				(2) 子育てひろば事業実施要綱(都)											
					(3) 子育てひろば事業費補助要綱(都)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育てに不安を持つ親に対し、育児相談に応じたり子育て情報の提供を行う。また、体験保育を通して育児の不安解消につなげる。				活動指標名(式) (1) 体験保育及び育児相談の件数  (2)											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が子育ての様々な不安を解消し、ゆとりのある子育てをする。				成果指標名(式) (1) 体験保育利用率 = 体験保育件数 ÷ 過去5年間の平均体験保育件数 (2)												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 子どもを持つ区民が身近な場所で育児相談や体験保育を受け、子育ての不安解消を図ることができる。																
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
							計画	実績			15年度					
指標	活動指標(1)		件	1979		2012		2150		1625		2160	3010	54.0		
	活動指標(2)		件													
	成果指標(1)		%	205		148		133		119		124				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,292		1,095		933		750		933				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.39	10.00	1.39	9.53	1.39	10.00	1.39	10.55	1.39	10.55	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,611		12,611		12,611		12,611		12,611				
		非常勤職員分	千円	29,390		28,009		29,390		31,006		31,006				
	総事業費 ++		千円	43,293		41,715		42,934		44,368		44,551				
	単位あたりコスト ÷		円	21,876		20,733		19,970		27,303		20,625				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都からの支出金		千円	3,696		4,566		3,488		3,331		3,346			
		その他特定財源		千円												
		特定財源計 ++		千円	3,696		4,566		3,488		3,331		3,346			
差引: 一般財源 -		千円	39,597		37,149		39,446		41,037		41,205					
受益者負担比率 ÷		%														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		子育てサポートセンター:平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンタでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立保育園44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施する。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
	今後の予測		核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は今後も増加する。													

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー・サポート・センター				整理番号	390		細番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	401
係名 指導係				上位施策名				NO			
予算事業名				ファミリー・サポート・センター		コード	37100		地域子育て支援の充実		26
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育ての援助が必要な働く区民とその子ども				(2) 東京都仕事と育児両立支援特別援助事業費補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育ての援助が必要な働く区民(利用会員)と援助ができる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。				(3) 中小企業福祉事業費補助金、女性就業促進費補助金及び勤労者家庭支援施設等整備補助金交付要綱						
	活動指標名(式) (1) 活動回数  (2)				成果指標名(式) (1) 稼働率 = 活動回数 ÷ (協力会員数 + 利用・協力会員数) (2) 利用率 = (利用会員数 + 利用・協力会員数) ÷ 保育園在籍児童数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 働く区民の仕事と育児の両立を支援することにより、区民が安心して働くことができるようにする。				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 相互援助活動が活発になれば、地域の子育て支援も活性化する。							
区分		単位	10年度実績	11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%
					計画	実績		17 年度			
指標	活動指標(1)		回	120		1500	2245	2500			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	169			424				
	成果指標(2)		%	3.6			8.3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,300		10,068	8,566	9,503			
	職員数(正規   非常勤)		人		0.10   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	907		1,815	1,815	1,815		ファミリー・サポート・センター、平成11年11月1日設立、平成12年3月1日活動開始。平成12年度、国・都からの支出金のうち、国補助金が精算未済。精算後の金額4,126千円(見込額)。
		非常勤職員分	千円	0	0		0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	7,207		11,883	10,381	11,318		
	単位あたりコスト ÷		円		60,061		7,922	4,624	4,527		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円	3,296		4,068	4,904	4,873		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	3,296		4,068	4,904	4,873	
差引: 一般財源 -		千円	0	3,911		7,815	5,477	6,445			
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度: 会員数229人(利用会員158人、協力会員62人、利用・協力会員9人) 平成12年度: 会員数529人(利用会員376人、協力会員140人、利用・協力会員13人)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		雇用労働者から自営業者及び家庭の主婦等子どもを持つすべての人に援助対象を拡大して欲しいという要望がある。								
	今後の予測		平成13年10月から援助対象者を子どもを持つ雇用労働者から子どもを持つすべての区民に拡大するため、会員数は今後も増加する。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭相談				整理番号	285		細番号				
所属部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	287			
係名				管理係		上位施策名				NO			
予算事業名				母子相談員等活動費		コード	29200		窓口業務等サービスの向上		73		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 昭和39年厚生省発児92号		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		家庭内での人間関係に悩む区民。		(2) 杉並区家庭相談事業実施要綱			(3) 杉並区非常勤職員規則	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				家庭内の人間関係などに関して、専門相談員が相談に応じ、必要に応じて他施策、他機関を紹介する(週3回)。		活動指標名(式)		(1) 相談件数			(2)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				円満な家庭生活が営めるように、相談者に必要な情報や助言を提供できる。		成果指標名(式)		(1) 当該年度相談件数/前年度相談件数			(2)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
区民からの多様な相談に応えることは窓口サービスの向上につながる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	235	221	210	207	210					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%		94.04%	95.02%	98.57%	101.45%					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,528	5,629	5,769	5,604	5,769					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.17	0.20	0.20	0.66	0.66	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,542	1,815	1,815	5,988	5,988					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	7,070	7,444	7,584	11,592	11,757					
	単位あたりコスト ÷		円	30,087	33,681	36,112	56,001	55,987					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,070	7,444	7,584	11,592	11,757						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		家族、地域との連帯感も希薄になり、適当な相談相手も見つからない状況ではあるが、個人が悩みを抱え込んでしまう傾向が強く、相談件数の減少に反映していると考えられる。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		無料で相談ができ助かる。家庭裁判所に行く前の諸知識が得られる。										
	今後の予測		家庭内の悩みは増加し複雑化するが、悩みが潜在化していく傾向のなか、今後とも、福祉事務所の家庭相談件数の伸びには結びついてゆかないものと思われる。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子・女性相談				整理番号	286		細番号				
所属部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	288		
係名				管理係				上位施策名			NO		
予算事業名				母子相談員等活動費				コード	29200		男女共同参画社会に向けた環境整備		71
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度				
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		母子及び寡婦、売春を行うおそれのある女性等						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				母子及び寡婦の生活全般、子供の育児教育等の相談に応じ、必要に応じて入所施設や融資制度等の支援施策を紹介する。売春を行うおそれのある女性等の相談に応じ、その更生を指導援助する。男性の暴力から逃げ、一時保護をする必要のある女性及び母子を緊急保護する。								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				母子及び寡婦の生活が安定し、子供の育児教育等の環境が整う。女性が売春に走ることなく、自立更生できる。女性及び母子を保護することで心身の安全を確保し、必要な援助を行うことで自立が可能となる。								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 女性の自立を援助することによって女性の自立が早まり、やがては、男女が互いに認めあう平等社会に近づくことができる。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		件	2154	2587	2700	1717	2300					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		世帯	19	16	25	36	35					
	成果指標(2)		件	37	46	50	55	60					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,781	4,012	3,101	402	374					
	職員数(正規・非常勤)		人	1.98	1.93	1.89	1.79	1.79		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,965	17,511	17,148	16,241	16,241					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	20,746	21,523	20,249	16,643	16,615					
	単位あたりコスト ÷		円	9,631	8,320	7,500	9,693	7,224					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円				2,121	2,127				
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	2,121	2,127				
差引:一般財源 -		千円	20,746	21,523	20,249	14,522	14,488						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		売春による保護が少ない反面、問題は潜在化深刻化複雑化している。相談担当の関わりは男性の暴力で逃げてきた女性及び母子の緊急一時保護対応、あるいは、離婚未婚母子世帯への自立支援などが増加し、困難かつ緊急度の高い対応を迫られている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		女性が自立するための困難さ(就労先がない、低賃金、高家賃で住宅確保出来ない、保育園に空きがない等)及び離婚制度の不備、子に対する父親の養育責任の欠如、男性の暴力の取り締まり、などの訴えがある。										
	今後の予測		今後益々、女性及び母子の緊急一時保護、あるいは離婚未婚母子世帯からの相談、あるいは薬物依存などによる困難ケースが増加すると考えられるため、それらに対応できる十分な相談体制を確立する必要がある。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活保護費（保護費、嘱託医報酬、生活保護システム運用事務費、生活保護運営事務費）				整理番号	352	細番号			
所属部課名 保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302	昨年度整理番号		361			
係名 管理係		上位施策名						NO			
予算事業名 生活保護費		コード	35000	生活の安定と自立への支援				36			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1) 生活保護法						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	高齢・傷病、失業等により生活に困窮する区民の世帯。			(2) 生活保護法施行令					
					(3) 生活保護法施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費を支給するとともに、世帯の自立更生に向け援助する。				(1) 被保護世帯数							
				(2) 保護開始数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活を保障され、自らが生活の自立に向け努力するような状態になる。				(1) 保護開始世帯数 ÷ 保護申請世帯数							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
生活に困窮する世帯が、困窮の原因となった事態を自ら理解し、それを克服し生活を安定させ、自立するため支援する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		世帯	2146	2387		2751				
	活動指標(2)		世帯	597	640		694				
	成果指標(1)		%	95	95		97				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,395,339	5,717,468	6,428,571	6,639,428	6,886,992			
	職員数(正規   非常勤)		人	45.57	51.26	52.48	58.52	59.86		特記事項 活動指標について、計画では扶助数で算出している。世帯数は保護を開始した結果出てくるものである。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	413,457	465,082	476,151	530,952	543,110			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,808,796	6,182,550	6,904,722	7,170,380	7,430,102			
	単位あたりコスト ÷		円	2,706,801	2,590,092		2,606,463				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	4,181,629	4,197,108	4,993,166	5,256,185	5,372,341		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	4,181,629	4,197,108	4,993,166	5,256,185	5,372,341		
差引：一般財源 -		千円	1,627,167	1,985,442	1,911,556	1,914,195	2,057,761				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		23区中での当区の保護率は、低く3%台で推移していたが、バブル経済崩壊後上昇に転じ、現在5%台にある。現在の経済・雇用情勢から被保護世帯数・人員は、今後とも増加する傾向にあり、また、被保護者の内容についても、精神障害、アルコール・薬物依存、多重債務者など処遇困難なケースも増加している。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		経済的に困っていたときに、生活保護制度を利用できてとても助かった。今後も制度の内容を充実させて欲しい。医療扶助の利用手続きについて医療証など簡素化して欲しい。保護を受けることに抵抗のないような制度にし、必要ときにすぐに利用できるようにして欲しい。								
	今後の予測		景気低迷の影響、高齢化の進展等により、今後一層被保護世帯の増加が予想される。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託		整理番号	379	細番号		
所属部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302	
係名		管理係		上位施策名			NO	
予算事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託		コード	38800	子育て家庭の生活支援	29	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		(1) 児童福祉法23条、51条、55条、56条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則1条、9条、10条 (3) 杉並区母子生活支援施設入所保護実施要綱				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	配偶者がいないかこれに準ずる事情の、生活上の問題を抱えて、その監護する18歳未満の児童を十分に養育できない母親と当該児童							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 生活に困窮し児童が十分に養育できない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させて、その保護の費用を当該母子生活支援施設に支払う。				活動指標名(式) (1) 措置世帯数(年度末実数) (2) 措置人数(年度末実数)			
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 母と子の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようようになる。				成果指標名(式) (1) 退所(自立)世帯数 (2) 退所(自立)人数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 生活の場を確保し、安定した生活を保障する中で、技術の習得や就業を勧め、母と子の自立を促進する。								

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	世帯	36	35	35	36	35			
	活動指標(2)	人	86	88	88	82	85			
	成果指標(1)	世帯	18	15	15	16	15			
	成果指標(2)	人	45	38	38	43	40			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	125,363	125,982	130,477	126,459	129,679			
	職員数(正規・非常勤)	人	0.16	0.16	0.16	1.12	1.12	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,452	1,452	1,452	10,162	10,162		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	126,815	127,434	131,929	136,621	139,841			
	単位あたりコスト ÷	円	3,522,630	3,640,962	3,769,391	3,795,021	3,995,450			
	財源	受益者負担分	千円	191	91	114	121	168		
		国・都からの支出金	千円	72,792	73,282	77,795	73,537	75,154		
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 ++	千円	72,983	73,373	77,909	73,658	75,322		
差引:一般財源 -		千円	53,832	54,061	54,020	62,963	64,519			
受益者負担比率 ÷	%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	当初は戦争による寡婦のための支援施設であったが、今日では離婚母子の経済的理由による入居者が増えている。平成13年度から施設入所が「措置」から「保護実施」に変更になっている。厚生労働省からこの施設での緊急一時保護の広域措置実施に関する通達が出されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低家賃の住宅確保の制度として充実させてほしい。緊急一時保護先としての役割をになってほしい。
	今後の予測	今後、区内外を問わず広く母子の入所を受け入れること(広域保護)、及び、単身女性の緊急一時保護入所を受け入れること、の二点での機能の拡充を求められている。

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		助産施設に対する入所措置				整理番号	380		細番号						
所属部課名		保健衛生部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	391					
係名				管理係		上位施策名				NO					
予算事業名				助産施設に対する入所措置		コード	39000		生活の安定と自立への支援		36				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 児童福祉法22条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則 (3) 杉並区助産施設入所実施要綱				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		入院して分娩する費用に困窮する妊産婦								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				助産施設における分娩の介助、前後の処置及び看護に要する費用を支給する。							活動指標名(式)		(1) 措置決定者数 (2) 措置申請者数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				経済的に困窮する妊産婦が、施設助産を受けて、安心して出産できる。							成果指標名(式)		(1) 措置決定者数 ÷ 措置申請者数 (2)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											妊産婦の出産に関する経済的な不安を取り除き、ひいては母体と出産児の健康を守る。				
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%						
				計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)		人	13	13	19	6	19							
	活動指標(2)		人	13	13		6								
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,078	4,746	6,251	4,044	6,523							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.41	0.59	0.47	0.54	0.54	特記事項						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,720	5,353	4,264	4,899	4,899							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	6,798	10,099	10,515	8,943	11,422							
	単位あたりコスト ÷		円	522,918	776,852	553,437	1,490,570	601,180							
	財源	受益者負担分		千円					3						
		国・都からの支出金		千円				2,352	3,363						
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	2,352	3,366						
差引:一般財源 -		千円	6,798	10,099	10,515	6,591	8,056								
受益者負担比率 ÷		%					0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月の要綱改正にともない所得対象者が狭まったこと、平成13年4月に「措置」から「実施」に改正となったこと、それに少子化の影響などで、利用件数は減少傾向にある。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		経済的に困ったときに、大変役立ち助かった。今後も継続してほしい。												
	今後の予測		少子化対策の一つとして、あるいは低所得世帯の家族計画支援策として活用が図られる。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置				整理番号	240		細番号		
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	4306	昨年度整理番号	240		
係名 管理係				上位施策名				NO			
予算事業名		心身障害者福祉措置		コード	25800	障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱(国)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者				(2) 重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 身体障害者更生援護施設への入通所委託措置及び補装具の給付				(3) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付等事業要綱						
	活動指標名(式) (1) 補装具の交付及び修理件数(12年度は児童補装具を含む) (2) 施設入所者委託数				成果指標名(式) (1) 補装具給付支給件数 ÷ 手帳所持者数 (2) 施設入所希望者に占める施設入所者の割合						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 身体障害者福祉法に基づき、障害者への施設入通所委託措置及び補装具の援助を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 障害者の自立と社会参加の促進を図ることにより、更生援護施設への入所者及び在宅生活者に対して必要とする福祉サービスを提供することができる							
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)		件	3448	3781	3182	4227	3279			
	活動指標(2)		人	59	59	63	53	52	62	85.0	
	成果指標(1)		%	34.9	37	29.9	39.7	30.8			
	成果指標(2)		%	82	82	89	85	84			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	254,940	264,834	356,178	268,045	284,035			
	職員数(正規   非常勤)		人	4.85	6.24	6.25	8.38	7.80	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	44,004	56,616	56,706	76,032	70,769			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	298,944	321,450	412,884	344,077	354,804			
	単位あたりコスト ÷		円	86,701	85,017	129,756	81,400	108,205			
	財源	受益者負担分		千円	13,362	13,344	16,212	11,695	10,692		
		国・都からの支出金		千円	126,004	136,569	175,072	138,231	137,707		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	139,366	149,913	191,284	149,926	148,399		
差引:一般財源 -		千円	159,578	171,537	221,600	194,151	206,405				
受益者負担比率 ÷		%	4.5	4.2	3.9	3.4	3.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるを得ない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。 手帳所持者数 平成9年度 9486人 10年度 9858人 11年度 10204人 12年度 10639人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		施設に入りたい、補装具の種類を増やして欲しい、判定方法を解りやすく改善して欲しい、自己負担金の低減等								
	今後の予測		法改正より、平成15年度から施設入所が「措置」から「契約」に変わる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置				整理番号	241		細番号			
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	昨年度整理番号		241			
係名		管理係		上位施策名				NO				
予算事業名		心身障害者福祉措置		コード	25800	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 知的障害者福祉法第9条、10条、13条、16条第1項第2項、22条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区知的障害者福祉法施行細則							
	15才以上の知的障害者		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		知的障害者とその家族の相談に応じ、援護施設への入所・通所委託、知的障害者通勤寮・生活寮への入所委託等を措置する。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		知的障害者福祉法の規定に基づき、施設入所等の措置を行い、福祉の増進を図る。		(1) 知的障害者相談受付延人数(家庭訪問を含む)								
				(2) 施設入・通所措置者数								
				成果指標名(式)								
				(1) 施設入所措置者数 ÷ 手帳所持者数								
				(2) 施設通所措置者数 ÷ 手帳所持者数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
施設福祉というサービスの提供により、知的障害者の自立支援と必要な保護を行うことができる。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	4260	4301	4364	4465	4577				
	活動指標(2)		人	477	491	563	505	565				
	成果指標(1)		%	14.3	14.3		14.9					
	成果指標(2)		%	18.6	18.4		18.7					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	818,785	847,613	899,744	905,471	935,165				
	職員数(正規 非常勤)		人	8.89	9.82	10.13	9.98	9.68	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	80,659	89,097	91,909	90,549	87,827				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	899,444	936,710	991,653	996,020	1,022,992				
	単位あたりコスト ÷		円	211,137	217,789	227,235	223,073	223,507				
	財源	受益者負担分		千円	69,083	72,345	74,487	78,763	77,922			
		国・都からの支出金		千円	525,566	538,541	605,404	571,235	620,484			
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	594,649	610,886	679,891	649,998	698,406			
差引:一般財源 -		千円	304,795	325,824	311,762	346,022	324,586					
受益者負担比率 ÷		%	7.7	7.7	7.5	7.9	7.6					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		知的障害者は増加の傾向にあり、入所施設への措置希望者は増えている。 愛の手帳所持者数 (平成10年度 1,377人、平成11年度 1,413人、平成12年度 1,454人、平成13年度 1,505人)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		親なき後、知的障害者が地域で居住できるよう、生活寮や施設等区内に生活の場を確保してほしい。また、都内施設への入所待機者数が増えているため、都内に新規施設を作ってほしい等の意見が寄せられている。									
	今後の予測		法改正により、平成15年度から施設入所が「措置」から「契約」に変わる。									

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談				整理番号	243		細番号					
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	243			
係名				管理係				上位施策名		NO				
予算事業名				福祉機器給付・貸付		コード	27400		障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		47年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 身体障害者福祉法、第11条、第11条の2			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(2) 東京都心身障害者(児)巡回相談実施要綱			
	総合福祉相談は身体障害者手帳所持者及び取得希望者 手話通訳相談は聴覚障害者										(3) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				東京都が実施する心身障害者に対する総合福祉相談の共催(12年度で終了) 福祉事務所での相談時の手話通訳						活動指標名(式)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				障害者の身近なところで円滑に総合福祉の相談に応じられることによって、障害者手帳の交付・補装具の判定等(12年度で終了)ができた。また手話通訳相談は聴覚障害者の利便性の向上を図る。						成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				聴覚障害者が相談しやすい環境を整備することで自立の援助につながる。						(1) 福祉相談数 前年度比(12年度まで) 手話通訳相談数 前年度比(13年度から)				
										(2)				

  

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	件	91	57	100	81	20					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%		62.6	175.4	142.1						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	428	398	428	404	428					
	職員数(正規   非常勤)	人	1.34   0.03	0.74   0.03	0.79   0.03	1.17   0.03	0.05   0.03	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,158	6,714	7,168	10,615	454	総合福祉相談は12年度で終了した。			
		非常勤職員分	千円	88	88	88	88	88				
	総事業費 + +		千円	12,674	7,200	7,684	11,108	970				
	単位あたりコスト ÷		円	139,275	126,319	76,838	137,131	48,491				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	12,674	7,200	7,684	11,108	970					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

  

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	総合福祉相談の相談件数は11年度に減少したが12年度は再び増加している。なお手話通訳相談件数は年度毎に変動が見られる。総合福祉相談件数 8年度87件 9年度21件 10年度75件 11年度47件 12年度81件 手話通訳相談件数 8年度7件 9年度21件 10年度11件 11年度12件 12年度9件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	総合福祉相談は障害者にとって、東京都心身障害者福祉センターに出向くことなく判定可能なので喜ばれていた。手話通訳相談は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳者を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)
	今後の予測	総合福祉相談は都の事業の縮小で12年度で終了した、今後は身近な指定医や都センターを利用して行く事になる。手話通訳相談については今後も継続していく。

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車改造費等の助成				整理番号	263		細番号					
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	261				
係名				管理係		上位施策名				NO				
予算事業名				福祉機器給付・貸付		コード	27400		障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 東京都身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱 (2) 東京都身体障害者用自動車運転教習事業実施要綱 (3) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		在宅の重度身体障害者							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				在宅の重度身体障害者に対して自動車改造費等を助成する。							活動指標名(式)		(1) 自動車改造費助成件数 (2) 自動車運転教習費助成件数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				重度身体障害者の自動車の改造に要する経費等を助成することにより、外出しやすくする。							成果指標名(式)		(1) 自動車改造費助成総件数(10年度より累計) (2) 自動車運転教習費助成総件数(10年度より累計)
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
外出しやすくすることで重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に資する。														
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		件	8	8	8	0	8						
	活動指標(2)		件	8	2	8	3	6						
	成果指標(1)		%	8	16	24	16	24						
	成果指標(2)		%	8	10	18	13	19						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,267	1,285	2,392	463	2,062						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.34	0.46	0.54	0.03	0.03	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,158	4,174	4,899	272	272					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	14,425	5,459	7,291	735	2,334						
	単位あたりコスト ÷		円	1,803,103	682,323	911,428		291,774						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都からの支出金		千円	474	535	535	0	535					
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 ++		千円	474	535	535	0	535					
差引:一般財源 -		千円	13,951	4,924	6,756	735	1,799							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初と現在の比較では、それほど環境の変化はない。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		身体障害者の行動範囲の拡大につながり、この制度の存在が喜ばれている。											
	今後の予測		在宅の障害者に対する支援であり今後とも継続していく必要がある。											

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付				整理番号	264		細番号		
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	262	
係名					管理係		上位施策名			NO	
予算事業名					福祉機器の給付・貸付		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱(国)		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都)		
	身体障害者手帳所持者 愛の手帳所持者								(3) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付等事業要綱		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の重度の心身障害者(児)に対して福祉機器を給付する				活動指標名(式)		(1) 福祉機器の給付件数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				心身障害者に福祉機器を給付することにより、在宅の障害者および家族の日常生活をより快適にする				成果指標名(式)		(1) 福祉機器の給付件数前年度比	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				心身障害者の在宅生活の自立を高める。				(2)			
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)		件	439	488	400	218	294			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%		111.1	91.1	44.7	134.9			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,435	34,819	32,154	11,556	13,734			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.93	3.89	3.77	3.68	3.41	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	35,657	35,294	34,205	33,389	30,939			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	66,092	70,113	66,359	44,945	44,673			
	単位あたりコスト ÷		円	150,551	143,674	165,898	206,168	151,949			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	10,458	10,711	12,906	5,371	8,743		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	10,458	10,711	12,906	5,371	8,743		
差引:一般財源 -		千円	55,634	59,402	53,453	39,574	35,930				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護保険が開始した12年度は給付件数が半減した								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		機器の種類が限定されていることへの苦情がある								
	今後の予測		重度の身体障害者に福祉機器を給付することにより、在宅での安定した日常生活が送ることができ事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので、障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。								

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成				整理番号	265		細番号						
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	263				
係名		管理係				上位施策名				NO					
予算事業名		福祉機器給付・貸付		コード	27400		障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区重度心身障害者(児)住宅改造費助成事業実施要綱										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 在宅の重度身体障害者(児)				(2) 重度心身障害者(児)住宅設備改造費給付事業実施要綱										
					(3) 重度心身障害者(児)住宅改修給付事業実施要綱(国)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 在宅で重度の身体障害者(児)に対し、住宅改造費を助成する				活動指標名(式) (1) 住宅改造費の助成件数 (2)										
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重度の身体障害者の住宅改造費を助成することにより在宅生活を可能にする。また、介護者の負担を軽減する				成果指標名(式) (1) 住宅改造費の助成件数前年度比 (2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 重度の身体障害者の在宅生活での利便性と安全性を向上させ、福祉の増進に資する															
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		件	171		167		196		22		36			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%			97.7		117.4		13.2		163.6			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,705		41,255		39,513		10,645		14,936			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.37	0.00	3.16	0.00	2.85		1.98		1.76		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	30,576		28,671		25,858		17,965		15,968		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	63,281		69,926		65,371		28,610		30,904			
	単位あたりコスト ÷		円	370,064		418,717		333,526		1,300,434		858,458			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都からの支出金		千円	2,705		487		666		644		243		
		その他特定財源		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 ++		千円	2,705		487		666		644		243		
差引:一般財源 -		千円	60,576		69,439		64,705		27,966		30,661				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護保険の導入により高齢者は減少したが、重度化する若年層の障害者が増えている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住宅改造の完了まで時間がかかりすぎる。手続きが煩雑である。												
	今後の予測		重度化が進んでいる障害者への対応が今後ますます求められる。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉事務所維持管理				整理番号	157		細番号									
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	93501		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	146							
係名				管理係				上位施策名		NO								
予算事業名				福祉事務所維持管理		コード	17600		保健福祉施策の総合的推進		21							
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		40 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 社会福祉法 第14条、15条、16条、17条									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		来庁する区民及び職員				(2) 杉並区福祉に関する事務所設置条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設の運営管理に要する委託料、建物修繕、光熱水費・電話料の支出、及び施設運営に要する旅費等の支出、事務用品等の購入。				活動指標名(式)				(1) 保守委託契約件数(延べ面積 2,748.20㎡)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				庁舎を適切な運営にて使用できるよう維持管理を行い、福祉事務所の事業を円滑に進めていくために必要な経費を支出する。				成果指標名(式)				(1)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																		
区民にとっても利用しやすくなり、職員にとっても働きやすい事務所となることで、地域福祉の拠点としての福祉事務所の役割を十分果たしていけるようになる。																		
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%							
					計画	実績	計画		年度									
指標	活動指標(1)		件	20	20	20	20	20										
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)																	
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,648	55,574	54,298	52,343	46,547										
	職員数(正規 非常勤)		人	8.23	7.69	7.93	11.35	11.35		特記事項								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	74,671	69,771	71,949	102,979	102,979										
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費 ++		千円	123,319	125,345	126,247	155,322	149,526										
	単位あたりコスト ÷		円	6,165,940	6,267,269	6,312,345	7,766,078	7,476,278										
	財源	受益者負担分		千円														
		国・都からの支出金		千円														
		その他特定財源		千円														
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	123,319	125,345	126,247	155,322	149,526											
受益者負担比率 ÷		%																
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東福祉事務所については平成14年2月に高円寺への移転する予定である。西福祉事務所も平成15年度に移転予定である。南福祉事務所は全体的に建物の老朽化が進んでおり、修繕を要する箇所が年々増加している。近年の財政状況の悪化に伴い今まで以上の経費削減・見直しが求められている中で、現状を維持するのが大変困難となっている。また、福祉と保健の連携に向け検討組織を設置し、検討中である。															
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		杉並区視覚障害者福祉協会から、視覚障害者のための音声標識ガイドシステムを設置してほしい旨要望がある。福祉施設側から、措置をした人達に対して区のケースワーカーの訪問回数をもっと増やしてほしい旨要望がある。															
	今後の予測		南福祉事務所は、建物の老朽化が進んでおり、今後は修繕に要する費用が増大するものと思われる。また、各福祉事務所とも生活保護受給者等の増加に伴い、事業に要する経費(電話料、旅費、役務費、消耗品等)が増加するものと思われる。															

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	老人ホーム入所措置・入所相談	整理番号	191	細番号	
所属部課名	保健福祉部南福祉事務所	コード	91231	連絡先電話番号	4312
係名	南福祉事務所高齢者支援係	コード	21600	昨年年度整理番号	183
上位施策名	生活の安定と自立への支援				NO
予算事業名	老人福祉措置	コード	21600	上位施策名	36

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	(1) 老人福祉法 第6 7 11 21条
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険対象外の高齢者で養護老人ホーム又は、緊急に特別養護ホーム入所措置を必要とする区民	(2) 生活保護運営対策事業費等補助金交付要綱 (3) 杉並区老人福祉法施行細則
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 養護老人ホームへの入所手続きは、管轄の福祉事務所へ申請を行う。区の入所判定委員会において、要件の審査を経た後、各所で希望入所施設手続きを行う。特別養護老人ホームの措置は、本人の申請の如何に拘らず、虐待などで居宅生活の継続が、心身ともに逼迫した状況にある方を対象とする。介護保険対象者の特別養護老人ホーム入所の相談を行う。	活動指標名(式) (1) 養護老人ホームの措置入所者数 (2) 特別養護老人ホーム当該年度の入所者数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が老人ホームへ入所することにより、生活環境が安定され且つ、心身ともに健やかないきいきとした生活を送っている。	成果指標名(式) (1) 養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合 当該年度措置入所者 ÷ (前年度末待機者 + 当該年度新規申請者) (2) 特別養護老人ホーム入所希望者に占める入所者の割合 当該年度入所者 ÷ (前年度末入所希望者数 + 当該年度新規
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 居宅生活の継続の維持が困難な区民にとって、老人ホームへの入所は、生活の質の向上においても自立への支援に貢献している。		

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	11	4	120	115	120					
	活動指標(2)	人	1,263	1,295	354	301	258					
	成果指標(1)	%	63	62	10	3	12					
	成果指標(2)	%	27	26	23	19	30					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,638,609	3,730,381	257,783	228,134	237,945					
	職員数(正規   非常勤)	人	11.73   0.00	10.36   0.00	6.52   0.00	6.25   0.00	5.20   0.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	106,426	93,996	59,156	56,706	47,180	平成12年度から、特別養護老人ホームは介護保険の施設サービスに位置付けられた。このため、判定委員会の開催回数の、評価は無意味となるため活動指標及び、成果指標名を12年度から変更する。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	3,745,035	3,824,377	316,939	284,840	285,125					
	単位あたりコスト ÷	円	340,457,754	956,094,320	2,641,158	2,476,872	2,376,038					
	財源	受益者負担分	千円	931,627	980,702	51,368	54,703	52,015				
		国・都からの支出金	千円	1,624,118	1,553,894	115,674	121,565	102,864				
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	2,555,745	2,534,596	167,042	176,268	154,879				
差引: 一般財源 -	千円	1,189,290	1,289,781	149,897	108,572	130,246						
受益者負担比率 ÷	%	24.9	25.6	16.2	19.2	18.2						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	介護を要する高齢者の増加に伴い、事業規模が拡大の一途を辿っていたが、平成12年度から特別養護老人ホームの入所者は介護保険に移行した。しかし、当面は介護保険下においても、特別養護老人ホーム入所希望者手続きの混乱を緩和するため、申込及び相談を行う。また、待機者の入所順番に公平を期すため、福祉事務所が入所希望者の待機管理を実施していく。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住所在地に、なるべく近い施設の入所を希望する。
	今後の予測	特別養護老人ホームの措置は介護保険に移行されたが、介護保険の手続きがなされない、緊急に保護が必要な高齢者の施設措置は、わずかであるが残っていく。また、介護療養型医療施設の整備の遅れにより、入院費が高み家族への経済的負担が重くなっている。居宅生活が限界にある方の、双方から施設入所の需用は増加していく。養護老人ホームは、対象者が限定されているので申込者は横ばいと推測され

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家事・付き添いサービス				整理番号	204		細番号						
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	連絡先電話番号		4312		昨年度整理番号						
係名		南福祉事務所		上位施策名				NO							
予算事業名		家事・付き添いサービス		コード	23100		生活の安定と自立への支援		36						
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期			●無 ○有		平成		年度		(1) 杉並区家事・付き添いサービス事業実施要綱 (2) 杉並区介護予防、生活支援事業運営要綱 (3)					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護保険の対象とならない165歳以上の在宅の方（65歳未満の初老期痴呆の方を含む）で、身体機能の低下により掃除・洗濯・買い物などの家事や通院に手助けが必要な方									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			区民から相談後、所管の福祉事務所担当者及びケア24の職員が訪問調査をし申請書を受け自立支援計画書を作成する。福祉事務所担当者が、契約事業者へ派遣を依頼し決定となる。サービス開始後6ヵ月に一度再評価を行う。自立支援会議にかけるが、緊急性の高い事業のため、サービスの開始後でもよい。会議では総合的な支援策を検討する。						活動指標名(式)			(1) サービス利用者実績数343人 12年度末現在継続利用者数(要支援、要介護に移行しなかった人数)201人 (2) サービス利用により、身体状況が改善され、サービスを辞退した人数(自立辞退者)14人		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			当サービスを利用することにより要支援に限りなく近い高齢者が、もてる能力を持續させ、いきいきと自立した生活を送っている。						成果指標名(式)			(1) 自立生活の持続率 = (年度末にサービスを継続利用している人数 + 自立辞退者) ÷ サービス利用者実績数 (2) 生活状況改善率 = 自立辞退者 ÷ サービス利用者実績数		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
高齢者がサービスを活用することにより、在宅での生活を継続し要介護への予防と自立した生活を支援する。															
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績	計画		年度						
指標	活動指標(1)				275	343	255								
	活動指標(2)				28	14	26								
	成果指標(1)				70	62	70								
	成果指標(2)				10	4	10								
総事業費・コスト把握	事業費		千円			26,114	25,179	42,138							
	職員数(正規   非常勤)		人			3.55	0.00	3.55	0.00	3.91	0.00	<b>特記事項</b> 12年度からの新規事業。12年度のサービス利用者実績数を基礎数値とし、達成率は13年6月30日現在の評価とした。			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	32,209	32,209	35,475							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	0	0	58,323	57,388	77,613							
	単位あたりコスト ÷		円			212,084	167,312	304,366							
	財源	受益者負担分		千円					2,708		3,600				
		国・都からの支出金		千円					16,898		28,665				
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	19,606	32,265						
差引: 一般財源 -		千円	0	0	58,323	37,782	45,348								
受益者負担比率 ÷		%					4.7		4.6						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		老人福祉措置として長い歴史を持っていたホームヘルプサービスは、平成12年度から介護保険に組み込まれた。高齢者ができうる限り、要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように介護予防と自立した生活を確保することが目的である。要支援要介護状態にないが、心身の状況により生活の援助が必要な方を対象に家事援助を中心にした援助を行っている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ヘルパーの活動時間が守られていない。突然の日程の変更や中止がある。ヘルパーの質の向上に努めてほしい。												
	今後の予測		介護保険の非該当になった方への、サービスとしてますます重要になってくる。												

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修費の助成				整理番号	214		細番号	1			
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	91231		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号			
係名		南福祉事務所高齢者支援係				上位施策名		NO					
予算事業名		住宅改修費助成		コード	23700		生活の安定と自立への支援		36				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期		●無 ○有		平成年度		(1) 杉並区高齢者住宅改修助成実施要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の給付対象外の方（予防的給付を行う）及び、要支援、要介護認定者（保険給付外の設備的給付を行う）		(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		対象者の申請に基づき、所管の福祉事務所の担当者が実態調査訪問した後、理学療法士が作業療法士が改修箇所の効果を調査するための訪問をする。改修箇所が妥当であるとの理由書（図面含む）をもって、自立支援会議にかける。業者と担当者が同行訪問をし図面により見積もりを作成してもらい決定する。				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		家庭における転倒などの事故で、要介護状態やより重度の状態にならぬよう住宅の改修を促がし、安定した生活を送る。				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
居室等段差の解消や、手すり取り付けにより転倒を防ぐことができるため、介護予防や自立支援となる。また、要支援、要介護認定者には、在宅での生活負担の軽減となる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		人			100	111	150					
	活動指標(2)		人			100	93	150					
	成果指標(1)		%			100	98	100					
	成果指標(2)		%			100	67	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円			23,204	19,281	28,157					
	職員数(正規 非常勤)		人			4.74	0.00	4.74	0.00	4.33	0.00	特記事項 12年度からの新規事業。12年度の実績に対し13年6月30日現在の評価により達成率を算出した。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	43,006	43,006	39,286					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	0	66,210	62,287	67,443					
	単位あたりコスト ÷		円			662,100	561,144	449,621					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円					11,864		12,039		
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	11,864	12,039				
差引:一般財源 -		千円	0	0	66,210	50,423	55,404						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和54年からの福祉機器給付・貸付事業は、高齢者の増加とともに拡大していたが、12年度から介護保険により大部分が介護保険給付サービスに吸収された。このため、事業の規模は大きく縮小された。12年度から住宅改修費助成事業として、介護状態になることを防止する目的と、介護保険適用者のさらなる予防と、介護者の負担の軽減のために本事業が発足した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		決定されるまでの、日数がかかり過ぎる。手続きが煩雑である。脳血管障害などの入院者で、改修された家に退院したいとの要望がある。										
	今後の予測		高齢者の住居がバリアフリー化されていけば、申請は減少されるが、数十年の単位で、まだまだ段差がある旧式の住居が多いため事業は拡大の一途を辿っていくと予測される。										

# 平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子福祉資金貸付				整理番号	288		細番号								
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	93501		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	290						
係名					管理係					上位施策名		NO					
予算事業名					母子福祉資金貸付					コード		29600		子育て家庭の生活支援		29	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40		年度				根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				●無 ○有		平成		年度				(1) 母子及び寡婦福祉法第10条				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		母子家庭の母、子				(2) 東京都母子福祉資金貸付条例		(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				母子家庭に対する資金貸付								活動指標名(式)				
													(1) 相談実人員				
													(2) 貸付件数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				母子家庭の母とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図られている状態。								成果指標名(式)					
												(1) 償還率					
												(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													他で貸付を受けることが困難な母子家庭に対して、自立援助の役割を果たしている。				
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%								
				計画	実績		年度										
指標	活動指標(1)		人	216	209	220	183	200									
	活動指標(2)		人	216	209	220	183	200									
	成果指標(1)		%		33.1	33.1	27	27									
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	580	631	244	231	270									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.46	1.56	1.61	1.61	特記事項								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,702	13,247	14,154	14,608	14,608								
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	13,282	13,878	14,398	14,839	14,878									
	単位あたりコスト ÷		円	61,492	66,400	65,445	81,085	74,388									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都からの支出金		千円													
		その他特定財源		千円													
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	13,282	13,878	14,398	14,839	14,878										
受益者負担比率 ÷		%															
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		就学資金、就学支度資金などの児童教育に関する貸付が8割以上となっている。														
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		申請から貸付まで迅速な対応が求められている。														
	今後の予測		不況、雇用不安など資金貸付の需要は高まっており、件数増が考えられる。また、福祉と保健の連携に向け検討組織を設置し、検討中である。														